

平成19年度事業計画及び収支予算について

平成19年3月

学校法人 東京工芸大学
理事長 小野 茂夫

・平成19年度事業計画について

1．事業計画の策定に係る基本的考え方

少子化及び規制緩和等に起因する大学間競争が激化する中であっても、本学は、教育研究、教育環境及び社会的責任の三分野における質的水準を高めることにより、学生のみならず社会に優れて貢献できる大学を目指して、着実な努力を続けていきます。

この基本方針を実現するため、平成19年度においては、以下に述べる事業計画を推進していく所存です。

2．教育事業の質的強化

(1) 当年度に開講する芸術学部マンガ学科及びアニメーション学科ゲームコースについて、授業を円滑に開始するとともに、関係先との協力の下、授業内容の向上に努めます。

(2) 基礎教育及び専門教育の充実を通じて、社会にとって有為な人材を育成します。専門分野に秀でているばかりでなく、品格ある人材を育てることも重要であるとの認識に立ち、基礎教育課程の質的充実を図ります。また、学習支援センター機能の強化及びオフィスアワー制度（教員が特定日時に研究室に在室し、学生からの授業内容及び学習方法等に関する相談を受ける制度）の活用を通じて、専門課程における理解度を高めていきます。

専門課程においては、本学の特色を活かしたカリキュラムを充実・発展させ、学生に差別化し得る能力を開発させるべく、資格取得の推進等、教育カリキュラムを改革・改善していきます。在学生に対する授業内容のアンケート調査で明らかとなった学生のニーズや要望を授業に取り入れていきます。

(3) 芸術分野を中心として、学生及び卒業生が社会的に注目される賞を受賞する実績が多数出ておりますが、卒業制作展の充実及び各種コンテストの応募支援等、学生が学修成果を発表できる場を拡げていきます。

(4) 昨年度、工学の技術と芸術学の感性を融合した「工芸融合教育プログラム」を展開し、在学生の自主的申請に基づく5件の教育プロジェクトが採択され、活動を開始しましたが、本年度においても、さらに多くのプロジェクトが採択されるよう、学生の意欲を喚起するとともに、学生に本学で学ぶことの喜びを実感していただきます。

(5) 平成17年度から学内ネットワークを使用した履修登録及び成績管理システムを運営していますが、教員及び学生の要望を吸い上げ、履修計画の策定及び履修成果の迅速な確認と履修計画への反映を簡易化すべく、改良を進めていきます。

(6) 本学は、学生の就職までを教育の一環とする方針であり、教育現場における指導とキャリア開発センターにおける個別相談及び情報提供を有機的に結合させて、学生の人生設計に寄与していきます。

昨年度に定めた「就職支援基本方針」に基づき、当年度より、工学部において、「YESプログラム - 若年者就職基礎能力支援事業 (Youth Employability Support Program)」の略で、企業が若年者の就職に関して特に重視しているコミュニケーション能力、職業人意識、基礎学力、ビジネスマナーといった就職基礎能力の修得を支援する、厚生労働省が創設した事業 - 」を導入するとともに、芸術学部においては、現行プログラムを強化していくこととしています。

また、キャリア開発センターの機能を強化し、学生の個別進路相談にきめ細かく対応する活動を充実していきます。

- (7) 近年、大学院教育に対する社会の期待が高まっておりますが、本学においても、その重要性及び必要性を認識しているところであり、芸術学研究科においては、当年度からアニメーション研究領域を追加設定し、また、工学研究科では、平成 20 年度からの大学院課程の再編のための準備に取り組む計画であります。

3 . 研究事業の拡充及び強化

- (1) 本学の研究事業は、文部科学省の「世界水準の研究拠点形成事業 (21 世紀 COE プログラム)」に採択された『都市・建築物へのウインド・イフェクト』並びに「私立大学学術研究高度化推進事業」に認定された『ハイパー・メディア研究センター』、『ナノ科学研究センター』及び『風工学研究センター』等の重要な研究プロジェクトを中心として、各分野において、着実に推進されています。また、芸術分野においても、本学の特徴を活かした研究が地道に続けられています。

当年度においても、これらの教育に必要な研究活動を推進していきます。

- (2) 教員及び学生の研究意欲を支援するために制定した、学内の工芸融合研究支援制度や研究活動特別助成制度を改善・強化し、社会的要請に合致した先導的な研究に対する支援を強化します。同時に、学外の研究資金の導入を拡大させるため、情報収集及び申請手続の効率化を推進することとしています。

4 . 教育環境の整備・改善

- (1) 学生にとって学びやすい環境の整備・改善は、本学の義務であります。教育・研究の質的向上のために必要なスペースを確保し、また、勉学意欲を引き出せるよう、校舎の建設・改修を進めていくとともに、優れた教育・研究の推進に必要な機器備品についても、限られた原資を有効配分して、積極的にその導入及び更新を進めていきます。

- (2) 平成 19 年 4 月 1 日に開講する芸術学部マンガ学科及びアニメーション学科ゲームコースが使用する校舎については、平成 18 年 11 月着工、平成 19 年 8 月竣工の予定で、建設工事を進めており、平成 19 年度後期授業からの供用開始を遵守すべく、品質及び工期の管理を行っております。

また、所要の機器備品の第二次導入についても、後期授業開始前の設置完了に向け、精力的な作業を展開いたします。

- (3) 経年劣化がみられる校舎の内外装、空調設備、電源設備、外構施設等については、計画的なメンテナンスを実施していきます。
- (4) 技術の進歩が著しい状況の中で、教育・研究活動の実効性を確保するためには、先端技術に対応した装置・機器等の導入が不可欠であり、所要の設備については、外部資金の導入努力と内部資金の適正配分を通じて、適時調達を図ります。
- (5) 厚木キャンパス及び中野キャンパス間の教育・研究の円滑な推進を確保するため、IT技術を利用した遠隔TV講義システムを整備します。
- (6) 懸案となっている中野キャンパス再整備計画について、当年度中に、その基本方針及び実施計画を策定の上、必要な施策を実行いたします。

5. 大学の経営・運営管理の強化及び社会的責任の遂行

- (1) 激変している大学を取り巻く環境に対する適切な対応は、意思決定の迅速性に依存すると云っても過言ではないため、本学の意思決定体制を改革するとともに、意思決定機関の開催頻度を増加させます。また、教学部門と経営部門の連携を強化して、大学運営の質を向上させます。
- (2) 大学の實力を高めるためには、教職員の人事諸制度の改革も必要であり、本学においても、教員について、平成18年度に導入した「任期教員制度」及び「特別契約教員制度」に加え、当年度には「教員評価制度」を稼働します。これにより、教育・研究の活性化及び教員の能力開発を担保できるものと期待しています。他方、事務職員の能力を向上させ、また、効率的かつ効果的な業務の遂行を推進するため、事務職員に係る人事政策の改革作業を促進します。
- (3) 事務部門業務の改革を促進するため、各業務の責任主体を明確にするとともに、可能な業務については、業務の一元化を図り、効率的な職務執行体制を確立します。
また、統合型事務処理システムを活用して、作業の省力化を目指すとともに、学外の資源を活用できる部分は、慣例にとらわれることなく、業務の外部委託を検討していきます。
- (4) 本学の事業内容をより多くの方々に知っていただくため、平成18年度に本学の広報体制の改革に着手しましたが、当年度には、大学広報及び入試広報に係る新しい基本方針及びアクションプランを策定した上、実施に移します。
- (5) 本学の教育・研究活動を発展させるためには、財政基盤の健全化が必要であり、収入の確保・増加を図る努力を続けるとともに、効率的な支出の執行・管理を強化いたします。さらに、保有資金について、安全性を基本としつつも、その運用効率を高める手段を拡張していきます。
- (6) 本学の社会的責任の遂行能力を担保するため、当年度に実施される大学基準協会による相互評価及び認証評価において、高い評価を取得できるよう、最善を尽くします。
- (7) 助成費事業に係る支出を適切に執行し、かつ、不正使用を防止する体制を確立するため、調達時の検収体制や収支記録の記帳・保管等について、所要の改善を実行します。

- (8) 大学運営の全ての局面において、法令の遵守状況を確認するとともに、大学統治の状況を適宜確認する作業を継続していくため、必要な教職員研修を展開します。
また、本学の社会的責任の遂行状況については、利害関係人のみならず、広く一般に情報を提供する体制を堅持します。
- (9) 産学連携のみならず、高大連携及び地域貢献の分野についても、事業活動を強化していく考えです。児童・生徒を対象とする「出前授業」、「わくわく KOUGEI ランド」及び「オープン・キャンパス」活動並びに社会人を対象とする「公開講座」事業等について、今後も力を入れていきます。

・平成19年度収支予算について

1. 予算編成方針の概要

平成19年度収支予算は、下記の予算編成方針に基づいて、編成しました。

- (1) 平成19年度に開設する芸術学部マンガ学科及びアニメーション学科ゲームコースのための校舎の新築に係る施設関係支出及び教育研究用機器備品等の設備関係支出を除いた資金収支差額を黒字化する。
- (2) 全学の帰属消費支出比率を90%以下とする。
- (3) 厚木及び中野両キャンパスの施設・設備の再調達資金を確保し、また、中野キャンパス再整備計画に備えるため、学園整備引当特定資産に所要の資金を繰入る。
- (4) 工学部及び芸術学部は、それぞれの帰属消費収支差額について、可能な限り多くの黒字額を計上できるよう、最大限の努力を行い、財政の健全化に寄与する。
- (5) 戦略的に必要な新規事業については、法人事務局にて予算を確保する。

2. 資金収支予算の概要

資金収支予算の目的は、当該年度の事業計画を実施するために必要なすべての収支の内容並びに支払資金の収支の顛末を明らかにするところにあります。

(1) 資金収支予算の概観

当年度の収入計9,526百万円に対し、当年度の支出計9,109百万円で、資金収支差額が416百万円となる予算としました。

当年度の収入額は、前年度予算比（以下、「前年度比」と云う）+845百万円の増加となっています。学生納付金収入、手数料収入、国庫等補助金収入及び事業収入が減少しますが、雑収入及びその他の収入が増加する予想です。

当年度の支出額は、前年度比 + 452 百万円の増加としており、主な増加科目は、人件費支出、施設関係支出及び設備関係支出であり、減少科目は、教育研究経費及び管理経費であります。

(2) 資金収入予算の状況

学生納付金収入は 7,132 百万円で、前年度比 115 百万円減少する予算です。工学部においては、入学定員の減少と入学定員充足率の低下が相俟って、当年度 3,033 百万円と前年度比 356 百万円減少する一方、芸術学部においては、入学定員の増加により、前年度比 + 241 百万円の 4,099 百万円とする予算です。

手数料収入は、志願者数の減少を見込み、前年度比 23 百万円減少の 72 百万円としています。

補助金収入については、国の補助金政策の変化に伴う経常費補助金の減少を勘案した結果、639 百万円と前年度比 94 百万円減少する予算としました。

資産運用収入については、運用資金の増加及び長期資金運用の効果等を反映させ、前年度比 + 13 百万円増の 29 百万円の予算としました。

支払資金の一部を長期運用していた利付国債が平成 20 年 3 月 20 日に償還となりますので、有価証券売却収入 300 百万円を計上しています。

事業収入が 33 百万円と前年度比 43 百万円の予算となっておりますが、これは、前年度に大口の共同研究契約の受託があったためであります。

雑収入が前年度比 + 50 百万円増の 266 百万円で予算計上していますが、これは、定年退職者の増加に伴う私学退職金財団交付金の増加を反映しています。

前受金収入は、当面、入学者数の大幅な増加を期待できないため、前年度並みの水準で予算化しました。

その他の収入の予算を 1,068 百万円と前年度比 + 475 百万円増としていますが、これは、芸術学部マンガ学科及びアニメーション学科ゲームコースの開設に係る初期投資額等について、学園整備引当特定資産からの繰入収入 752 百万円を予算計上したことによります。

(3) 資金支出予算の状況

人件費支出予算は、前年度比 + 126 百万円増の 3,927 百万円です。芸術学部マンガ学科及びアニメーション学科ゲームコース開設のための専任教員の雇用、定年退職者の増加による退職金支出の増加等を見込んでいます。

教育研究経費支出は 1,633 百万円と、前年度比 56 百万円減少する予算としています。前年度予算に、非経常的な厚木旧 1 号館及び実験排水処理装置の解体・廃棄に係る取毀費 60 百万円が計上されていることを反映しています。

管理経費支出予算は 583 百万円で、前年度比 44 百万円減の水準です。学生募集のための学科パンフレットの製作費や大学広報の充実・強化のための予算の増額を図る一方、ランニングコスト等の節約可能な固定費を節減する計画を

予算に反映させています。また、前年度に計上されたマンガ学科及びゲームコースの開設告知広告費が終了したことも、管理経費の減少要因の一つであります。

施設関係支出予算は 692 百万円で前年度比 297 百万円の増加ですが、予算計上額の内、567 百万円は厚木 12 号館の建設費残金です。

その他、経常的支出として、校舎の用途変更に伴う改修工事、空調設備の更新工事等が予算化されています。

設備関係支出予算は 737 百万円で、前年度比 109 百万円増加しています。マンガ学科及びゲームコース用機器備品の第二次導入計画として 265 百万円（前年度比 + 195 百万円増）が計上されている他、芸術学部の経常的支出で + 117 百万円増、工学部の経常的支出が 174 百万円減、図書支出で 30 百万円減の予算です。

資産運用支出予算 1,421 百万円の内、1,400 百万円は学園整備引当特定資産への繰入支出です。

(4) 予想支払資金残高

当年度末支払資金残高は、前年度末残高比 + 416 百万円増の 4,476 百万円を想定しています。

その他の保有資金残高として、利付国債残高 400 百万円、学園整備引当特定資産 4,375 百万円、教育研究振興引当特定資産 90 百万円、退職給与引当特定資産 576 百万円、えんのき奨学金引当特定資産 72 百万円及び第 3 号基本金引当資産 250 百万円の合計 5,763 百万円を予想しています。

2 . 消費収支予算の概要

消費収支予算は、当該年度における収入予算と支出予算の均衡状態とその内容を明らかにし、学校法人の財政状態が健全であるかどうかを示すものであり、一般企業における損益予算に近いものです。企業の損益予算と大きく異なるところは、学校法人の収入の内、負債の増加とならない収入である帰属収入（企業の売上高に近いもの）から基本金組入額（学校法人が事業の執行に必要な資産を継続的に保持するために維持すべきもの）を控除するところにあります。

(1)消費収支予算の概観

当年度帰属収入 8,214 百万円に対し消費支出 7,738 百万円で、帰属消費収入超過額が 476 百万円（前年度比 12 百万円減）の予算としています。

主たる収入源である学生納付金、手数料、補助金、事業収入等が減少するのに加え、消費支出で人件費、予備費等が増加するためであります。

当年度消費収支差額は、基本金組入額 409 百万円が計上される結果、消費収入超過額 67 百万円の予算としています。

教育研究機器備品等の減価償却満了資産が発生する結果、基本金取崩額 617 百万円が計上されるため、次年度繰越消費支出超過額は 6,604 百万円（前年度比 + 685 百万円の改善）まで減少する見通しです。

(2)消費収入項目の概況

帰属収入は、上述のとおり収入状況（資金収支予算の説明をご参照）が予想されることに加え、保守的な観点から、現物寄付金額を前年度比 5 百万円の 2 百万円に抑えたこと等により、前年度比 218 百万円減の予算となりました。

基本金組入額予算は 409 百万円で、前年度比 298 百万円の減少です。

1号基本金の当年度組入額は建物 328 百万円及び図書 80 百万円で構成され、他方、基本金取崩額は構築物 118 百万円、教育研究機器備品 449 百万円及びその他の機器備品 50 百万円で構成されています。

3号基本金組入額 1 百万円は、当年度の基金に組入れるべき寄付金を勧案しています。

(3)消費支出項目の概況

減価償却額は 1,550 百万円と前年度比 17 百万円減少の予算としています。ここ数年の施設・設備関係支出の状況を反映しています。教育研究経費に計上される減価償却額は 1,448 百万円（前年度比 14 百万円減）、また、管理経費に計上される額は 102 百万円（同 3 百万円減）を予想しております。

当年度においては、資産処分差額の計上は予定されておられません。

徴収不能引当金については、えんのき奨学金に係る徴収不能懸念債権の増加を想定し、0.2 百万円の繰入額を予算化しています。

(4)消費収支指標の状況

帰属消費支出比率は 94.2%となる予算であり、前年度比横這いの水準で推移する見通しです。

消費支出比率は 99.1%であり、前年度比率 102.8%に比べ + 3.7 ポイント改善することを予想しています。

当年度の人件費比率は 47.8%（前年度比 2.7 ポイント悪化）、教育研究費比率は 37.5%（同 0.1 ポイント悪化）、管理経費比率 8.3%（同 + 0.4 ポイント改善）等となっております。

以上

学校法人 東京工芸大学 資金収支予算

(金額単位: 百万円)

科 目		平成16年度 決 算 A	平成17年度 決 算 B	平成18年度 見 込 C	平成19年度 予 算 D	D - A	D - B	D - C
収 入 の 部	学生納付金収入	6,804	6,970	7,248	7,132	328	162	116
	手数料収入	155	128	95	72	83	56	23
	寄付金収入	70	60	40	40	30	20	0
	補助金収入	749	760	734	640	109	120	94
	資金運用収入	5	6	16	29	24	23	13
	資産売却収入	0	0	0	300	300	300	300
	事業収入	40	62	76	33	7	29	43
	雑収入	204	138	216	266	62	128	50
	前受金収入	1,273	1,310	1,198	1,197	76	113	1
	その他の収入	577	357	593	1,068	491	711	475
	資金収入調整勘定	1,613	1,403	1,535	1,251	362	152	284
	収入計	8,264	8,388	8,681	9,526	1,262	1,138	845
	前年度繰越支払資金	3,299	3,521	4,036	4,060	761	539	24
	合 計	11,563	11,909	12,717	13,586	2,023	1,677	869
支 出 の 部	人件費支出	3,736	3,588	3,801	3,927	191	339	126
	教育研究経費支出	1,548	1,536	1,689	1,633	85	97	56
	管理経費支出	483	532	626	583	100	51	43
	施設関係支出	307	154	395	692	385	538	297
	設備関係支出	683	525	628	737	54	212	109
	資産運用支出	1,156	1,428	1,421	1,421	265	7	0
	その他の支出	235	204	175	156	79	48	19
	[予備費]	0	0	10	45	45	45	35
	資金支出調整勘定	106	94	88	85	21	9	3
	支出計	8,042	7,873	8,657	9,109	1,067	1,236	452
	次年度繰越支払資金	3,521	4,036	4,060	4,476	955	440	416
合 計	11,563	11,909	12,717	13,586	2,023	1,677	869	
資金収支差額	222	515	23	417	195	98	394	

学校法人 東京工芸大学 消費収支予算

(金額単位：百万円)

科 目		平成16年度 決 算 A	平成17年度 決 算 B	平成18年度 見 込 C	平成19年度 予 算 D	D - A	D - B	D - C
消費 収入 の 部	学生納付金	6,804	6,970	7,248	7,132	328	162	116
	手数料	155	128	95	72	83	56	23
	寄附金	86	76	47	42	44	34	5
	補助金	749	760	733	640	109	120	93
	資産運用	5	6	16	29	24	23	13
	事業収入	40	62	76	33	7	29	43
	雑収入	204	138	216	266	62	128	50
	帰属収入計	8,043	8,140	8,431	8,214	171	74	217
	基本金組入額	156	1	706	409	253	408	297
	消費収入合計	7,887	8,139	7,725	7,805	82	334	80
消費 支出 の 部	人件費	3,690	3,556	3,801	3,927	237	371	126
	教育研究経費	2,936	2,982	3,151	3,081	145	99	70
	管理経費	580	639	731	684	104	45	47
	資産処分差額	437	6	249	0	437	6	249
	徴収不能引当金繰入	1	13	1	0	1	13	1
	予備費	0	0	10	45	45	45	35
	消費支出合計	7,644	7,196	7,943	7,737	93	541	206
当年度消費収入超過額	243	943	0	68	175	875	68	
当年度消費支出超過額	0	0	218	0	0	0	218	
前年度繰越消費支出超過額	8,528	8,285	7,211	7,289	1,239	996	78	
基本金取崩額	0	131	140	617	617	486	477	
翌年度繰越消費支出超過額	8,285	7,211	7,289	6,604	1,681	607	685	

帰属消費支出比率	95.0	88.4	94.2	94.2
消費支出比率	96.9	88.4	102.8	99.1
人件費比率	45.9	43.7	45.1	47.8
人件費依存率	54.2	51.0	52.4	55.1
教育研究費比率	36.5	36.6	37.4	37.5
管理経費比率	7.2	7.9	8.7	8.3

《 本件に関するお問い合わせ先 》

〒164-8678 東京都中野区本町2 - 9 - 5

学校法人 東京工芸大学 法人事務局財務課

TEL : 03 - 3372 - 0047

FAX : 03 - 3375 - 0046

E-mail : zaimu@office.t-kougei.ac.jp